



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/15(月)～8/21(日)

今週の振り返り 8/8(月)～8/11(木)

来週の注目点—— 8/15(月)～8/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



インフレーションアウト期待の継続性

	 米国	 日本	 欧州
月 8/15	8月NY連銀製造業景況指数 8月NAHB住宅市場指数	4-6月期GDP（1次速報）	
火 8/16	7月住宅着工件数 7月鉱工業生産	6月第3次産業活動指数	欧：6月貿易統計 独：8月ZEW景気予測指数 英：7月失業率
水 8/17	7月小売売上高 6月企業売上高・在庫 FOMC（7/26・27）議事録	6月機械受注 7月貿易統計	欧：4-6月期GDP（改定値） 英：7月消費者物価指数 英：7月生産者物価指数
木 8/18	8月フィテラルフィ連銀製造業景況指数 7月中古住宅販売件数 ジョージ・カンガスティー連銀総裁講演 カシカ・ミナホリ連銀総裁講演		
金 8/19		7月消費者物価指数	欧：6月経常収支 独：7月生産者物価指数 英：7月小売売上高
土 8/20			
日 8/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/15	加：6月製造業売上高 加：6月卸売売上高 加：7月中古住宅販売件数 加：7月住宅価格指数	中：7月鉱工業生産 中：1-7月固定資産投資 中：7月調査ベース失業率 中：7月70都市住宅価格 尼：7月貿易統計 泰：4-6月期GDP	伯：6月経済活動指数
火 8/16	豪：RBA理事会の議事要旨 (8月2日開催分) 加：7月住宅着工件数 加：7月消費者物価指数	印：7月卸売物価指数	土：6月住宅販売件数 土：6月住宅価格指数
水 8/17	NZ：金融政策決定会合 豪：4-6月期賃金指数		南ア：6月小売売上高 露：7月生産者物価指数
木 8/18	豪：7月雇用統計	比：金融政策決定委員会 比：*7月国際収支	土：金融政策決定会合
金 8/19	NZ：7月貿易統計 加：6月小売売上高	尼：4-6月期経常収支 馬：7月貿易統計	墨：6月小売売上高
土 8/20			
日 8/21			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

インフレのピークアウトを確認

経済・金利

- 10年国債利回りは前週末比小幅上昇。7月CPI公表を控える中で週初は2.7%台後半で推移。CPI下振れを受けて一時2.7%割れとなったものの、株高と相まってCPI発表前の水準へとすぐさま反発。11日にかけて2.9%付近へと一段と上昇。
- **7月CPI**は前年同月比+8.5%と、市場予想（同+8.7%）を若干下回り、前月（同+9.1%）から鈍化。ガソリン価格や中古車価格の下落が主因。他方、家賃（前月比+0.7%）や帰属家賃（同+0.6%）は高い伸びを継続。食品・エネルギーを除くコアCPIは前年同月比+5.9%と、市場予想を下回ったものの、6月と同程度の伸びを記録。
- 週初にかけて9月0.75%ポイント利上げ期待が高まった一方、CPI下振れを受けて0.75%ポイント利上げ観測が後退。そのほか、最ハト派とも言われる**ミネアポリス連銀総裁**が「政策金利は年末3.9%、来年末4.4%が望ましい」と発言、政策金利見直し引き上げに向けた機運もみられた。

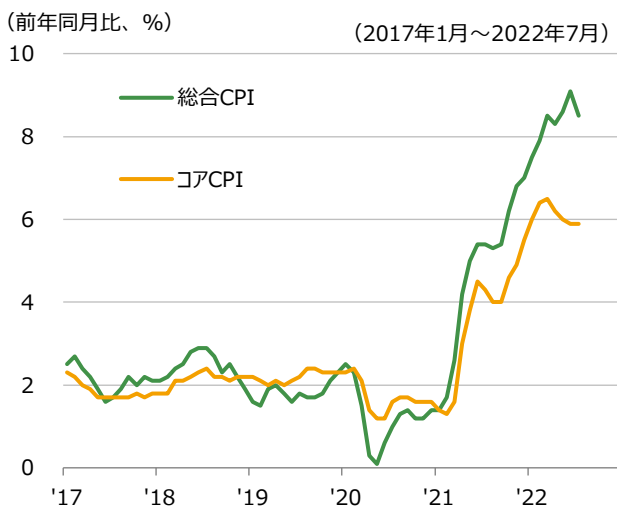
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.50%と上昇。
- 複数の半導体銘柄が相次いで業績について慎重なコメントを発し、半導体需要への警戒感などから8日、9日は続落。
- 一方、注目された7月CPIは前年同月比+8.5%と6月の+9.1%から伸び率が鈍化。市場予想も下回り、インフレピークアウトへの期待から10日は+2.13%と大幅上昇。S&P500は全11セクターが上昇した。
- 11日は▲0.07%。インフレピークアウト期待はありつつも、米金利の上昇もあり上値の重い動きとなった。

REIT

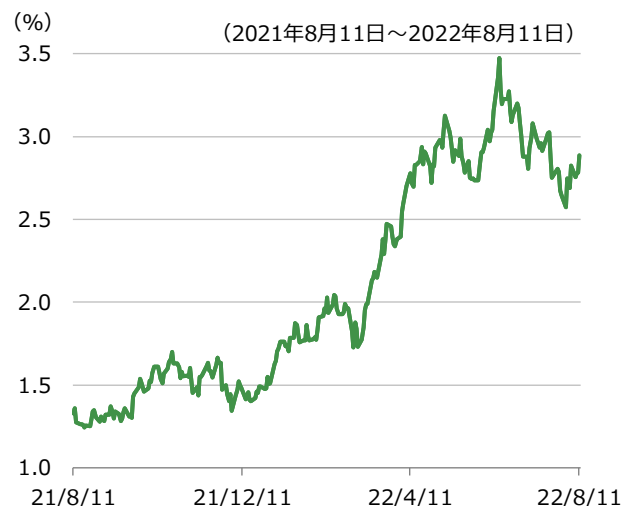
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から11日（木）まで3.21%上昇。先週末の雇用統計を受けて上昇していた長期金利が週初から低下したことに加え、10日発表のCPIが下振れたことなどが好感された。

米国：インフレ動向



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



経済指標は景気減速懸念を再燃させるか

経済・金利

- 来週の注目点は、15日（月）8月NY連銀製造業景況指数や17日（水）7月小売統計、7月FOMC議事録など。雇用統計の上振れを受けて市場参加者の景気認識が改善しただけに、景気指標の注目度が相対的に高い。
- 7月ISM製造業調査では受注・在庫バランスが一段と悪化。ISM製造業景況指数の前哨戦の1つとも位置付けられる**NY連銀製造業景況指数**も悪化する公算が大きい。他方、**7月小売売上高**は前月分の強い伸びの反動で弱い結果が予想される。下振れとなれば、市場参加者の景気認識が悪化する。
- 7月FOMCでは2回連続となる0.75%ポイントの追加利上げを決定。パウエル議長は会合毎に利上げ幅を検討していく姿勢を示した。時間的猶予がある中で、**FOMC議事録**が9月会合の利上げ期待に大きく左右する可能性は低い。他方、パウエル議長の記者会見後に来年の利下げ観測が強まり、FRB高官が火消しに動いた。中期的な政策金利見直しなどに関する議論に注目したい。

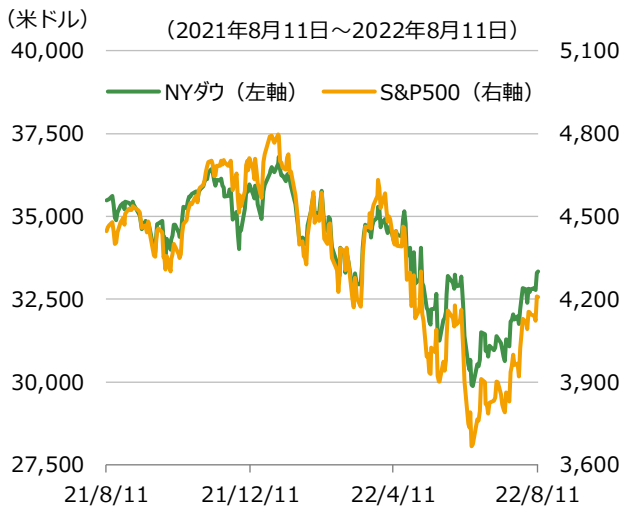
株式

- 12日（金）にミシガン大学調査の長期インフレ期待、17日（水）に7月小売売上高が発表予定。長期インフレ期待は要注目。
- 加えて、来週からは2022年5-7月期の小売業の決算発表が始まる。各社は需要鈍化に言及する可能性が高いとみられ、その程度を確認したい。
- 小売業の決算発表では、雇用に関するコメントにも注目。一部ハイテク銘柄は決算発表時に、採用計画の抑制に言及している。決算発表の小売銘柄がどのような見方を示すか、それを受け、市場の賃金インフレに対する見方に変化が出るかも注目したい。

REIT

- 今週発表のCPIは下振れたものの、FRB高官は積極的な利上げを続ける姿勢を崩していない。来週はFOMC議事録が公表されるほか、FRB高官の講演も予定されているため、金利上昇を促す材料になるか要注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

最終需要への懸念が残り、不安定な動き

経済・金利

- 国内金利は短期～10年までが小幅上昇。
- 8日発表の7月景気ウォッチャー調査は、現状判断DI、先行き判断DI共に前月から大幅に低下した。判断理由では新型コロナへの言及が多く、感染再拡大への懸念が窺える内容。しかし、東京都の新規感染者数が減少に転じていることもあり、市場の懸念が大きく高まることはなかった。
- 内閣改造は重要ポストは続投も目立ち、今回の内閣改造を受け、市場が何らかの政策変更を織り込むことはなかった。

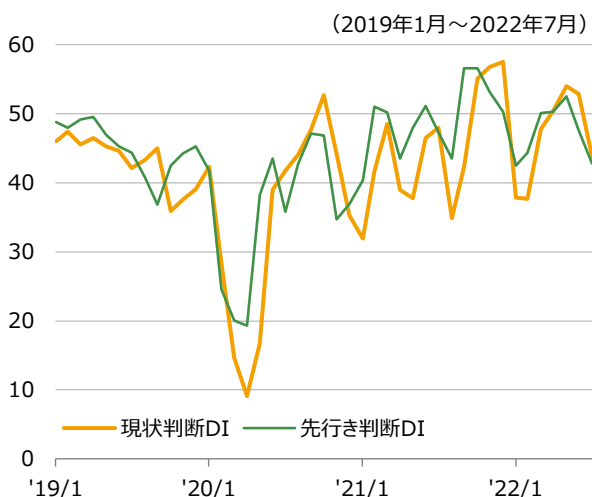
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（水）まで0.55%下落。特段の材料がない中、方向感に乏しい動きが続いた。
- 7月都心オフィス空室率は6.37%と横ばい圏。平均賃料は小幅ながらも24カ月連続の下落。7月投資部門売買状況では海外投資家と投資信託の買い越しが目立った。

株式

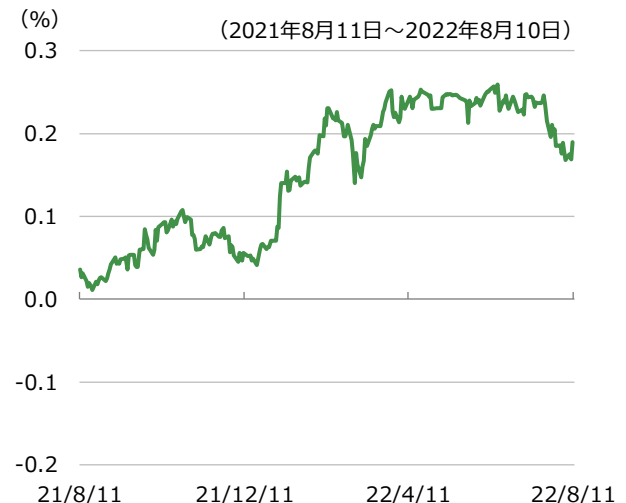
- 8日～10日（水）まで3日間のTOPIX騰落率は▲0.69%と下落。
- 8日は前日比+0.22%。5日発表の強い7月米雇用統計により、米国の利上げ幅拡大が再び懸念される中でも同日の米国株が底堅い動きとなった点はポジティブ。一方、7日までとされていた台湾周辺における中国の軍事演習が8日も継続したことはネガティブであり方向感のない動きとなった。
- 9日、10日は続落。8日にエヌビディア、9日にマイクロテクノロジーと、米国の半導体企業が業績に慎重な見通しを示したことが嫌気され、日本株も続落となった。
- 国内企業決算はまちまちの内容。ソフトバンクグループの巨額赤字を除くと、前年同期比でみた増収・経常増益基調は継続。一方、市場予想対比でみると下振れも目立つ。今回の決算発表により悪材料の出尽くしや、不透明感の後退にまで至る可能性は低く、需要に対する不透明感は続き易いとみる。

日本：景気ウォッチャー調査

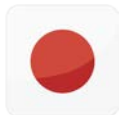


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナや米国経済統計と米企業決算

経済・金利

- 15日（月）に4-6月期GDP、17日に7月貿易統計、19日（金）に7月CPIなどが発表される。GDPはプラス成長が予想されるものの、市場反応は限定的と予想。CPIの発表を受け、金融政策修正への思惑が高まる事態も想定していない。
- 一方、米国ではミシガン大学調査の長期インフレ期待や小売売上高、複数の住宅市場統計の発表が予定されており、これを受け、金融市場のセンチメントに変化が表れるか注目したい。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況を確認したい。新規感染者数はピークアウトの様相を呈しており、行動制限なしでの感染収束が実現すれば、同問題への懸念は一段と後退するかもしれない。
- 個別では、日本ビルファンド投資法人など7銘柄の決算発表が予定されている。

株式

- 決算発表が一巡し、基本的に材料不足になり易い週になるとみられる。
- 国内で相場材料になるとすれば、新型コロナの感染状況と予想。今週発表された経済指標では、景気ウォッチャー調査の大幅悪化が目立った。大幅悪化にも関わらず株式市場の反応が限定的であったのは、新型コロナの新規感染が早晚改善するとの期待によるものと考えられる。既に東京都などでは先週比でみた感染者数は減少に転じており、この傾向に広がりが見られるか確認したい。
- 海外では、12日にミシガン大学調査、17日（水）に7月米小売売上高など発表されるほか、米住宅着工件数などの住宅市場統計も発表される。加えて、米小売業の5-7月期決算発表も予定されており、これらを通じて、米国の内需やインフレの動向、市場のセンチメントに変化が出てくるかを注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の労働需給と賃金

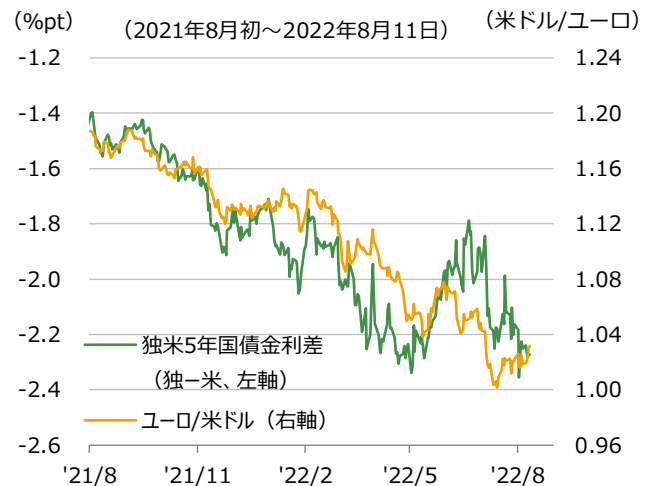
今週の振り返り

- **BOE（英中銀）のラムステン副総裁は**、「インフレの広がりには現在、給与の上昇や企業の価格設定に表れている」とし、「政策金利をさらに引き上げなければならない可能性が高いと考えている。しかし、確固とした判断を下したわけではない」と述べた。また、「インフレ期待は依然として抑制されており、これは非常に重要なことだ」とも述べた。賃金上昇やコストの価格転嫁が鈍化するまでは追加利上げが必要だが、インフレ期待が抑制されているのでインフレ高進が長く続くとは考えていないように受け取れる。なお、ある時点で経済を下支えするために利下げする必要が生じて、英国債売却の量的引き締め効果はごくわずかなので、国債売却を継続することはあり得るとも述べた。
- **独米5年国債金利差（独一米）**は5月並みの低水準にはあるが、相対的な独金利低下は収まる兆しがある。独金利がすでに低水準にあるため、独金利の低下余地は限定的である。また、インフレ期待と利上げ期待の後退により米金利上昇も進みにくくなりつつあるので、相対的な独金利低下・米金利上昇の余地は限定的と見られる。そうであればユーロ安・米ドル高も抑制されやすく、米ドルとの等価（パリティ）を下回るユーロ安は進みにくいだろう。

来週の注目点

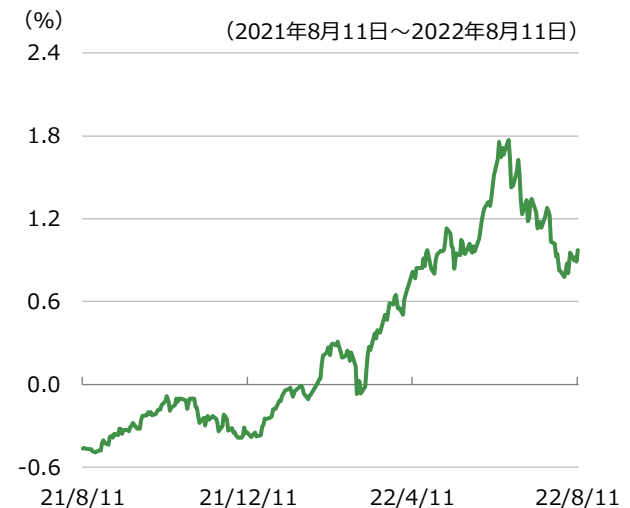
- 16日（火）に**英国の7月失業率**（社会保障受給ベース）、**4-6月平均失業率・賃金**（国際労働機関ベース）、17日（水）に**英国の7月消費者物価指数**が発表される。英国の労働需給の引き締めと賃金上昇ペースが鈍化するか否かが、先行きのインフレと利上げの動きに影響を与える要因として注目される。なお、英国では10月に電気・ガス料金の上限が大幅に引き上げられることにより、インフレ率が急上昇することが予想される。

独米5年金利差とユーロ・米ドル



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の7月小売売上高

今週の振り返り

- インフレ率が意味のある持続的な形で一貫して低下するのを確認するまで0.75%ポイントの追加利上げを検討すべきとの**パウマンFRB理事**の発言も影響し、週初の米ドル円は135円台で堅調に推移。また、株高とともにリスクオンの円安に傾き、クロス円も堅調に。7月米CPIの発表を控えるなかで米金利が底堅く推移し、米ドル円を下支えする要因となっていた。だが、**中国の7月CPIやPPI**が市場予想を下回ったため、インフレの高まりへの警戒感が若干緩和し、米ドル円はやや反落（米CPI発表直前は134.96円）。
- **7月米CPI**が総合・コアともに市場予想を0.2%ポイント下回ったことを受け、インフレ期待と利上げ観測の後退で米金利低下・米ドル安に。米ドル円は132円近辺に急落したが、金利低下を受けて米株価が大幅に上昇したため、リスクオンの円安でクロス円は堅調に推移。米ドル円は133円台に反発したが、中国の製造拠点である複数都市で**ロックダウン**との報道で132円台に下落。**7月米PPI**が市場予想を下回ると米ドル円は一時131.73円まで下落したが、リスクオンで米長期金利が上昇したために反発した。

来週の注目点

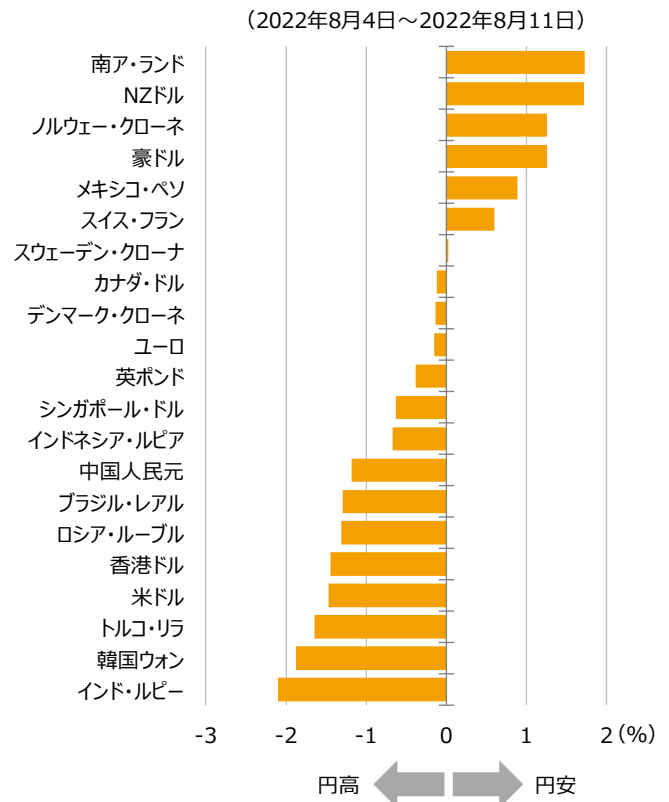
- 米ドル円は、米株価との順相関（株高・円安、株安・円高）が低下する一方、**米金利との順相関**（金利上昇・円安、金利低下・円高）を維持し、米金利がカギを握る。インフレ期待と利上げ観測の後退で米金利は低下したが、それを受けて米株価が大幅上昇したため、米金利と米ドル円は反発した。**米景況感の悪化**が抑えられた状況では、金利低下がリスクオンを誘うことで米金利低下や米ドル安が抑えられる。米景況感を通じて米金利や米ドルに影響を与える要因として、**7月米小売売上高**などの経済指標に注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会の議事要旨と雇用関連の経済指標

今週の振り返り

- 9日発表の**8月ウエストパック消費者信頼感指数**は81.2と、7月の83.8を下回った。前月から低下するのは9カ月連続で、引き続きインフレや金利上昇が消費者心理を悪化させていることが示された。一方、同日発表の**7月NAB企業景況感指数**は20と、6月の14から改善。新規雇用、労働時間の増加、ボーナス支給、最低賃金の引き上げを理由に労働コストの伸びが統計開始以来の最高を記録したほか、設備稼働率も6月の84.9%から86.7%へ上昇し最高を更新。仕入・販売価格の伸びも加速しており、発表元はインフレがまだピークに達していないことが示唆されるとコメント。目先RBAが利上げペースを落とす可能性は低そうだ。

来週の注目点

- 16日（火）に**8月RBA理事会の議事要旨**、17日（水）に**4-6月期賃金指数**、18日（木）に**7月雇用統計**が発表される。次回9月6日のRBA理事会における市場の利上げ織り込みは、0.25%ポイントと0.5%ポイントで割れているため、これらの発表を受けてどちらかに収れんするか注目。



カナダ

消費者物価指数

今週の振り返り

- カナダ固有の材料が乏しい中、米CPIの下振れを受けた米ドル安や、原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは米ドルに対して増価。一方、米ドル安・円高により、対円ではほぼ横ばいにとどまった。
- 原油価格は、先週まで需要減速への懸念で下落していたが、今週はその懸念が和らぎ反発。具体的には、米国の週間在庫統計でガソリン需要が増加していたことや、IEAが月報で今年の原油需要見通しを引き上げたことなどが材料視された。一方、OPECは月報で原油需要見通しを引き下げたが、OPECプラスが増産しないための理由付けと受け止められ、材料視されなかった。

来週の注目点

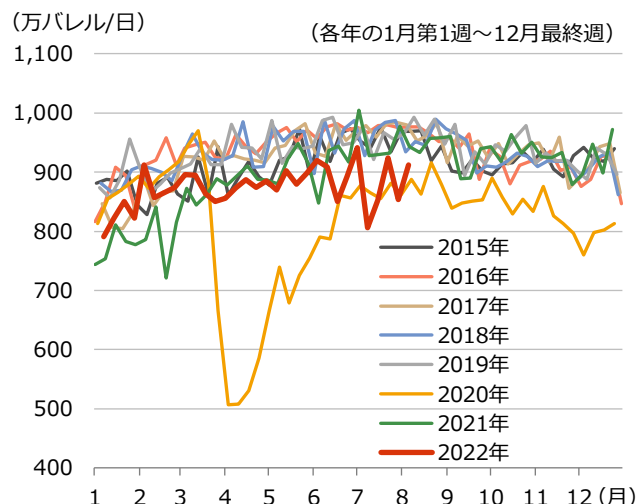
- 15日（月）に7月中古住宅販売件数や7月住宅価格指数が発表される。市場の反応は限られそうだが、金利上昇により住宅市場の軟化が続いているか確認したい。16日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。米国同様にガソリン価格の下落を主因にインフレピークアウトの期待が高まるか注目。

豪州：設備稼働率と失業率



※設備稼働率はNAB企業景況感調査に基づく
※失業率は22年6月まで (出所) ブルームバーグ、豪州統計局

米国のガソリン需要



※2022年は8月第1週まで

(出所) EIA



中国 | 7月の主要経済指標

今週の振り返り

- 中国軍が台湾周辺での軍事演習を10日で終了したと宣言したことや、事前予想を下回る物価関連指標などを好感し、CSI300指数は前週末比で+0.9%。
- **7月CPI**は前年同月比で+2.7%と、市場予想ほど上昇せず。豚肉価格の上昇が懸念されるも、高い在庫水準がアンカーとなっている。コアCPIの低位推移もあり、引き続きインフレ懸念は限定的で、金融緩和の障害にならないと予想する。
- **不動産株**の不安定な動きが続いている。7～8月にかけて償還日を迎えるオフショア米ドル建ての社債が多いことや、建築未完了物件への住宅ローン支払い拒否などを受け、資金繰りが不安視されることが背景にある。引き続き警戒が必要。

来週の注目点

- 15日（月）に、**7月の主要経済指標**が発表される予定。好調な乗用車販売を受け、鉱工業生産と小売売上高の前年同月比伸び率が一段と改善する見込み。一方で、不動産市況関連の指標が改善するかにも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | フィリピンの政策金利

今週の振り返り

- リスクセンチメントが改善する中、株式市場はベトナムを除き上昇。特にフィリピンは、2週連続の大幅上昇の展開となった。
- **フィリピンの4-6月期実質GDP**は、前年同期比+7.4%と、市場予想には届かなかったものの、高成長の継続が示された。GDPの約7割を占める個人消費は同9%程度伸びたほか、インフラ投資やパンデミック後の経済正常化が寄与。今年新興国の中で成長率の高い国の一つとして期待されよう。
- **タイ**では、市場予想通りに**政策金利**が0.50%から0.75%へ引き上げられた。インフレの上昇や順調な景気回復を勘案し、パンデミック後の初の利上げに踏み切った格好。もっとも、声明文ではインフレ期待の高まりはみられないとして、緩やかな利上げを示唆し、株式市場への影響は限定的。

来週の注目点

- **フィリピン**では18日（木）に**金融政策決定委員会**を開催予定。中銀総裁がインフレ抑制のための利上げを示唆したこともあり、0.50%ポイントの利上げが行われよう。

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

財政悪化懸念

今週の振り返り

- **インフレ率のピークアウト**が確認された。9日発表の7月消費者物価指数（前年同月比）は+10.07%と、6月の+11.89%から減速。このうち電気料金とガソリンだけで1.74%ポイントの押し下げに寄与した。前者はダム貯水率回復に伴う追徴金の撤廃、後者は減税や国際的な原油価格下落の影響が大きく、この2品目は今後数カ月でインフレ率を一段と押し下げる見込み。他の品目への波及効果も合わさって、インフレ率は鈍化傾向で推移しよう。
- 今月から年末まで低所得者向けの現金給付が月400レアルから600レアルに引き上げられているが、経済省はこれを来年も継続させる方法を模索していると報じられた。
- 金利は、財政悪化懸念から上昇する場面もあったが、週を通して見ればインフレ鈍化による来年からの利下げ期待で低下した。

来週の注目点

- 大統領選挙まで2カ月を切る中、優勢が伝えられているルラ氏の発言が増えており、財政悪化懸念が強まらないか注視したい。



トルコ

金融政策決定会合

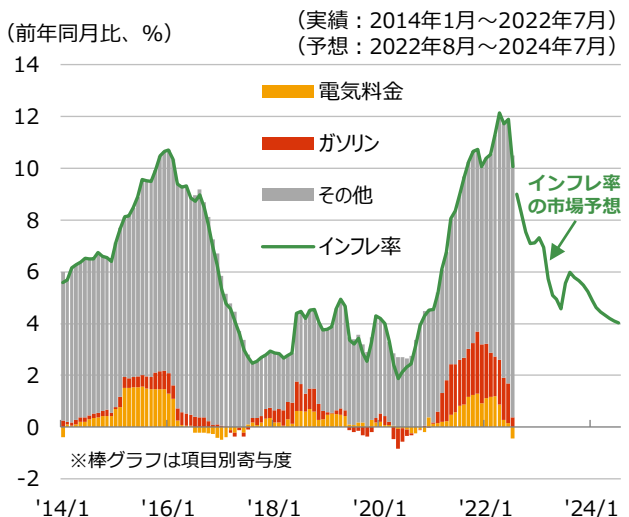
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。リラは、心理的節目の18リラ/米ドルを手前に下げ渋っている。当局が実質的な為替介入を実施することで、リラを買い支えている可能性が考えられる。そのため、米CPI発表後の全般的な米ドル安局面で、リラの反発は相対的に鈍かった。米ドル安・円高により、リラは円に対して前週末比で1%超下落した。
- 今週も金利は低下基調で推移し、FTSEトルコ国債指数（現地通貨建て）の年初来上昇率は32%を超えた。
- 11日発表の6月経常収支は▲34.6億米ドルと、5月の▲65.7億米ドルから赤字幅が縮小。外国人観光客数の回復により、サービス収支の黒字は40.2億米ドルに拡大したが、▲64.3億米ドルの大幅な貿易赤字を補うには至っていない。

来週の注目点

- 18日（木）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。政策金利の据え置きが予想されている。

ブラジル：インフレ率と項目別寄与度



※市場予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

トルコ：国債指数と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	2.50%	0.75	2.25	0.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.50	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	1.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.85%	0.50	1.75	0.85
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.50	8.50	7.75
英国	バンク・レート	1.75%	0.50	1.65	1.00
インド	レポ金利	5.40%	0.50	1.40	0.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.75	4.25	0.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.00%	-1.50	1.50	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-5.75

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/11	1カ月	1年	3年
米国		2.89%	-0.11	1.56	1.14
ドイツ		0.97%	-0.28	1.44	1.55
日本		0.19%	-0.06	0.15	0.41
カナダ		2.79%	-0.45	1.52	1.51
豪州		3.29%	-0.22	2.07	2.33
中国		2.74%	-0.08	-0.15	-0.29
ブラジル		12.46%	-1.05	2.05	5.09
英国		2.06%	-0.12	1.49	1.58
インド		7.27%	-0.16	1.03	0.77
インドネシア		6.96%	-0.34	0.63	-0.36
メキシコ		8.50%	-0.54	1.46	1.30
ロシア		8.84%	-0.17	1.74	1.45
トルコ		15.53%	-2.23	-1.45	0.93

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,337	6.9%	-6.1%	26.8%
	S&P500	4,207	9.2%	-5.4%	44.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,757	8.2%	-10.7%	12.7%
日本	日経平均株価	27,819	3.8%	-0.9%	34.5%
	TOPIX	1,934	1.0%	-1.0%	28.6%
中国	MSCI中国	66.67	-7.1%	-31.1%	-8.9%
インド	MSCIインド	2,059	9.3%	9.3%	63.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,346	9.9%	25.6%	2.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,252	8.4%	-7.8%	28.5%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		8/11	1カ月	1年	3年
米ドル		133.02	-3.2%	20.5%	25.9%
ユーロ		137.30	-0.5%	5.9%	16.0%
カナダ・ドル		104.20	-1.4%	18.0%	30.3%
豪ドル		94.52	2.1%	16.1%	31.8%
人民元		19.72	-3.5%	15.7%	32.3%
ブラジル・リアル		25.79	0.9%	21.9%	-3.8%
英ポンド		162.38	-0.6%	6.0%	27.6%
インド・ルピー		1.67	-3.3%	12.6%	11.9%
インドネシア・ルピア		0.90	-1.8%	17.3%	21.1%
フィリピン・ペソ		2.39	-2.0%	9.0%	17.3%
ベトナム・ドン		0.57	-3.6%	17.5%	24.8%
メキシコ・ペソ		6.67	0.7%	20.3%	22.5%
ロシア・ルーブル		2.19	-0.7%	45.4%	34.9%
トルコ・リラ		7.41	-6.3%	-42.1%	-61.5%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,376	9.6%	-0.8%	20.1%
日本	東証REIT指数	2,011	2.3%	-6.2%	-0.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	94.34	-9.4%	36.2%	73.1%
金	COMEX金先物価格	1,790	3.3%	2.2%	19.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

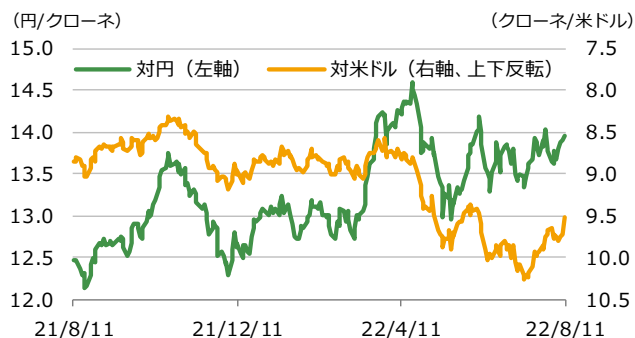
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



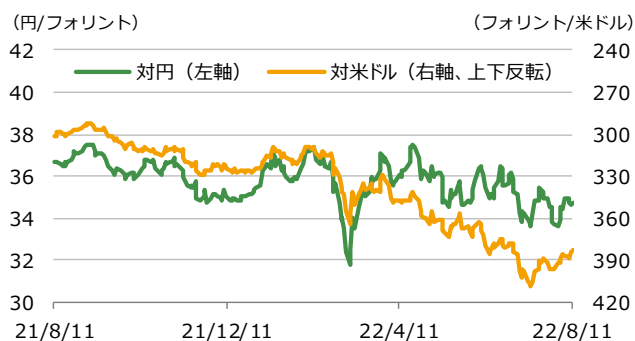
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



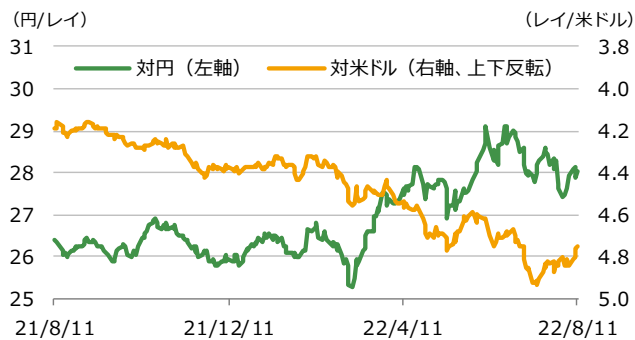
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



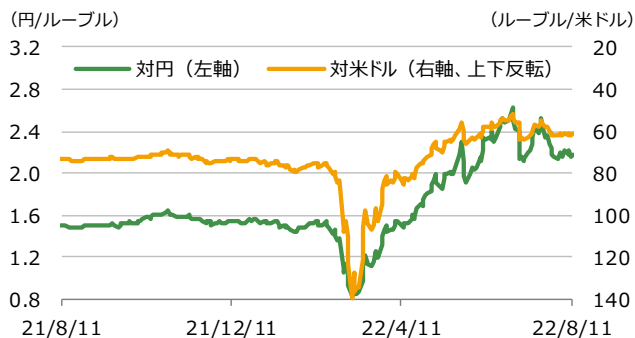
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



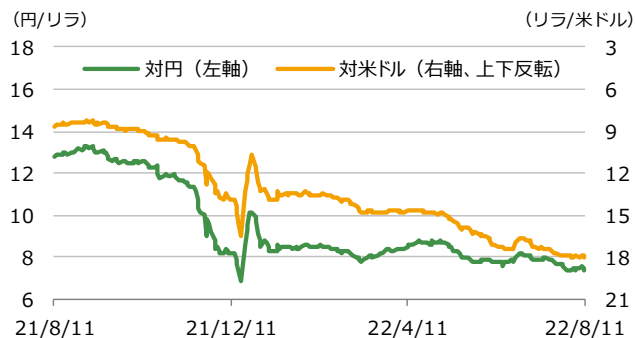
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

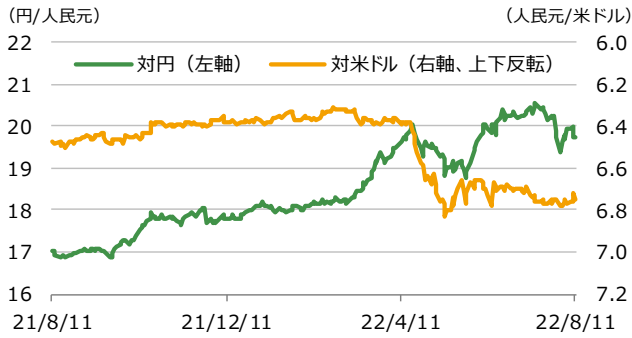


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

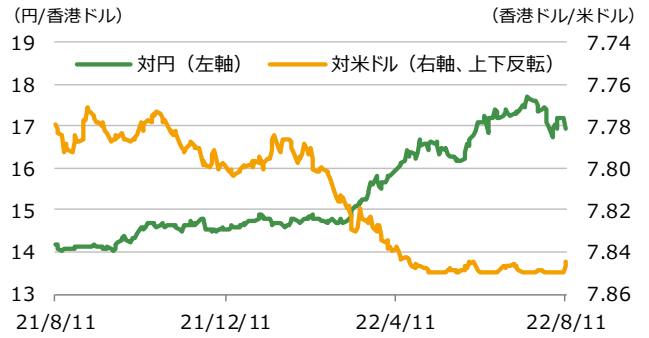
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



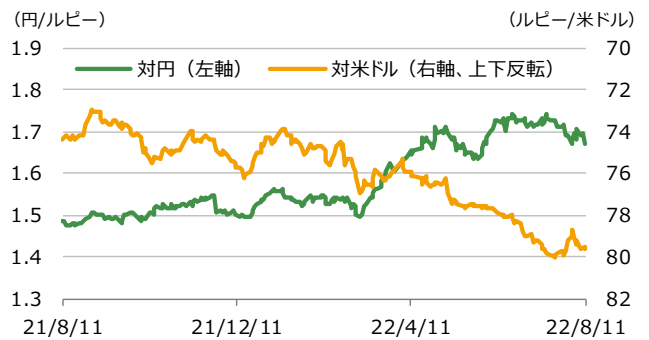
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



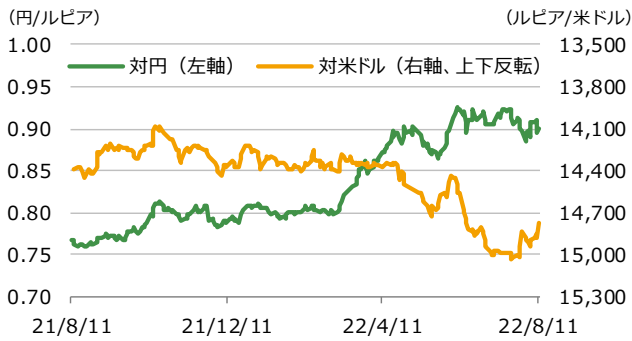
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



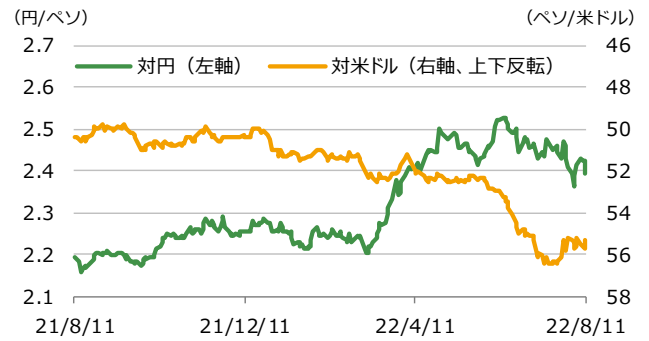
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



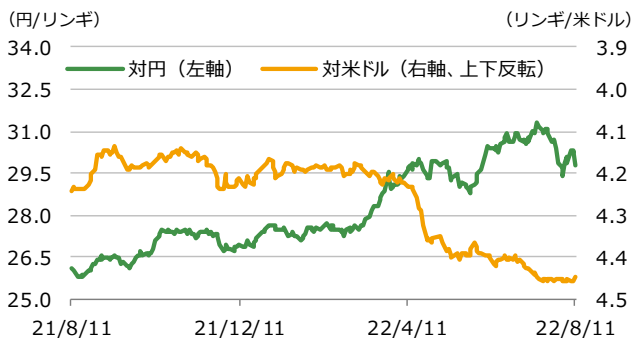
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

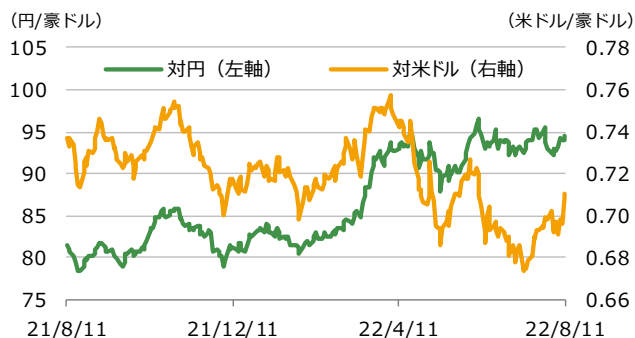


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

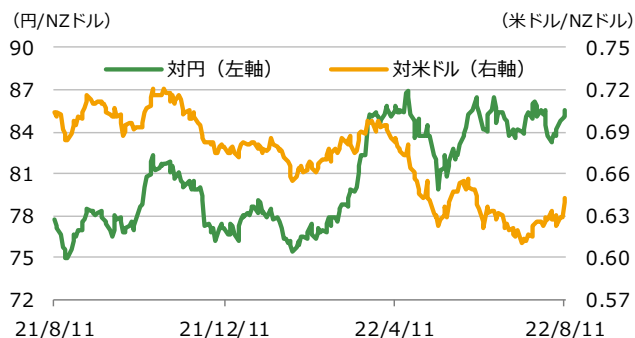
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



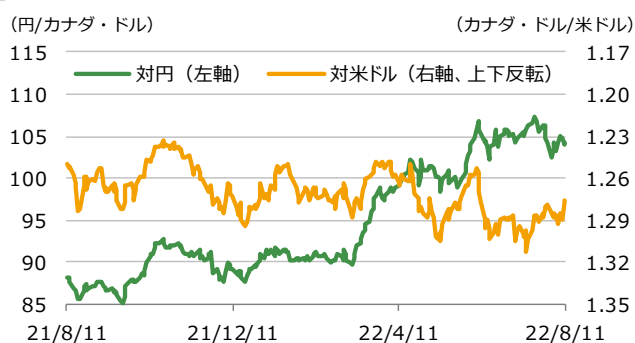
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



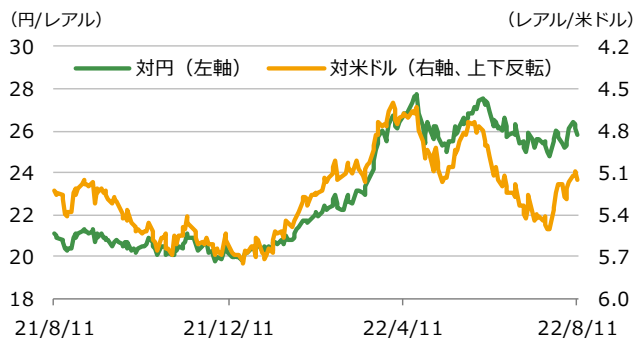
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



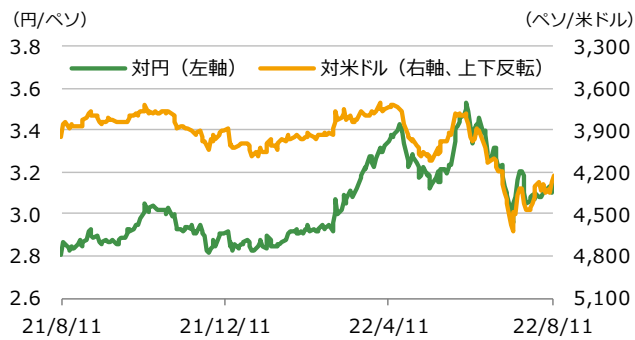
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



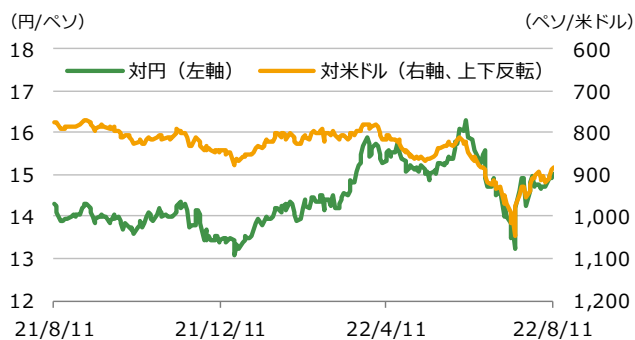
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



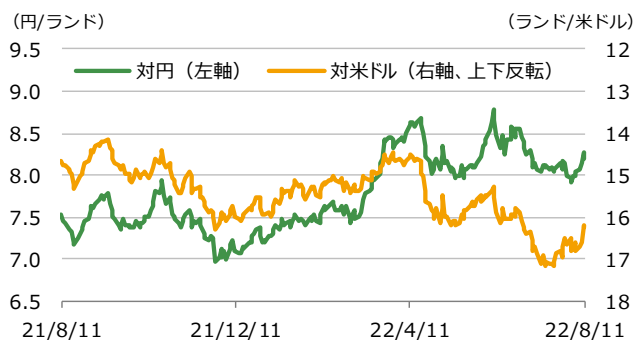
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

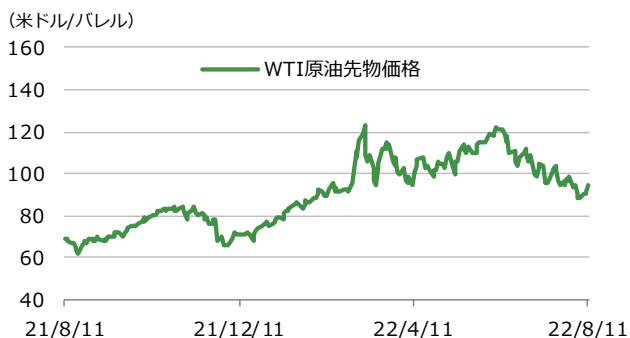
↑ランド高 ↓ランド安



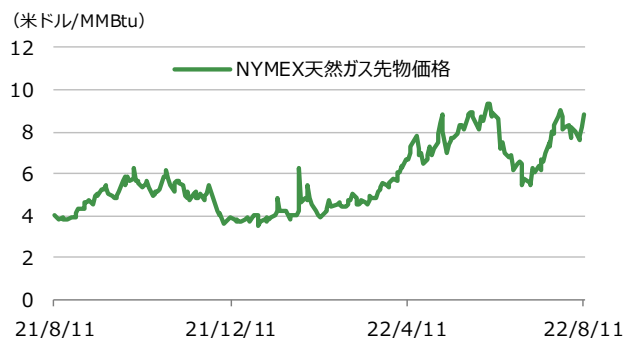
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

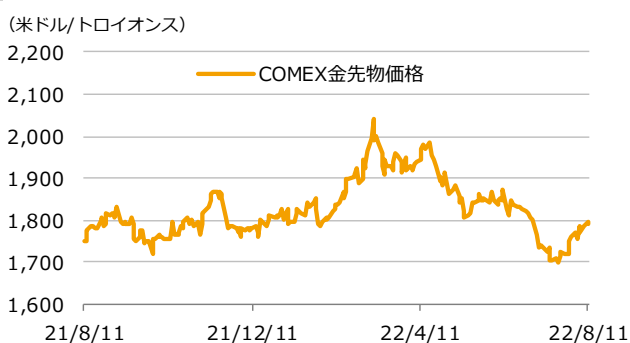
原油



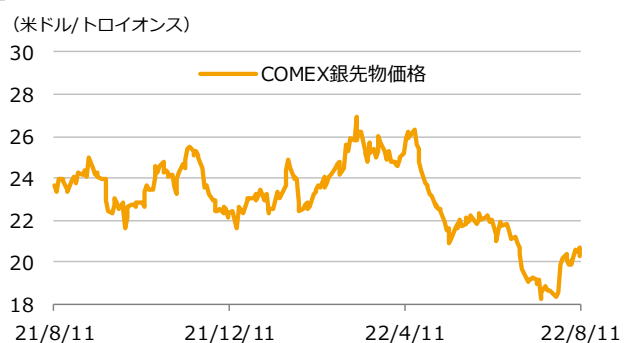
天然ガス



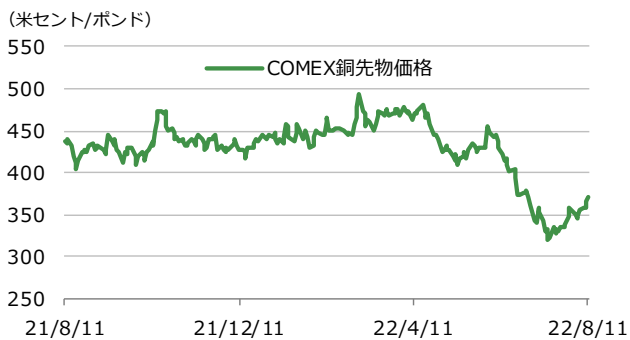
金



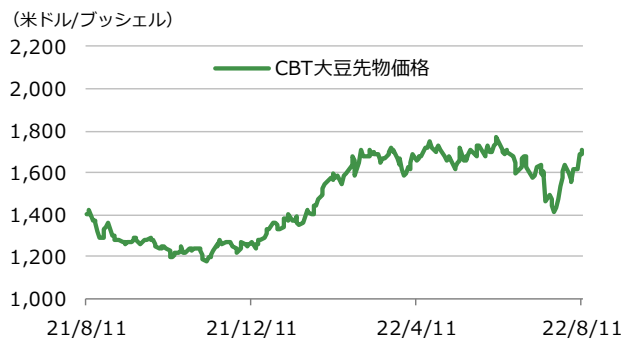
銀



銅



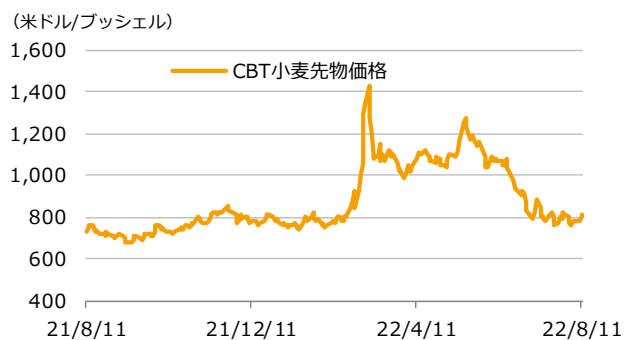
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール